

令和7年度第2回行政改革推進委員会 議題1 外郭団体経営報告書 事前質問一覧

※12/19（金）当日は、委員長の進行に沿って、委員からの事前質問について、団体または市所管課より3～5分程度でご説明ください。

※委員等からの質問事項については、質問対象団体等から必ず「**全団体共通**」と**所管の外郭団体を選択して確認**を行って下さい。

質問対象団体等	質問番号	委員等からの質問事項
☑1：全団体共通 <u>【行政改革推進課で回答】</u>	1－1	資料では、現段階での外郭団体の必要性について「性急な結論を出すことは難しい」と記述されています。しかし、本計画は令和7年度で終了します。「性急な結論は難しい」として判断を先送りするのではなく、計画期間満了時（今年度末）には、各団体の「存続」「民間移行」「縮小」等の方向性を明確に示す必要があると考えます。  【質問1】 令和7年度末の時点で、どのような定量的基準（黒字化の達成度、民間代替性の有無など）をもって「必要性」の最終判断を下す予定ですか。判断基準とスケジュールを具体的にお示しください。
☑1：全団体共通 <u>【行政改革推進課で回答】</u>	1－2	外郭団体経営報告書4頁（5）の人件費等の状況について ★年4回以上の支給される賞与を含むとありますが、通常年2回と思いますが、その内訳どうなっているのか
☑1：全団体共通	1－3	市との役割分担の中で、今後さらに連携強化が必要と感じておられる分野はございますか。
☑1：全団体共通 <u>【行政改革推進課で回答】</u>	1－4	そもそも外郭団体の基本的な役割、あるべき姿とは明確なのか？ 外郭団体報告には、“今日の外郭団体には公益に果たす自らの基本的役割を再認識し、変化する社会情勢や需要を的確に捉えたあるべき姿を明確にし、その実現に向け前例に捉われない経営を行うことが求められてきている”と記載あり。 茅ヶ崎市として、どのように考えているのか？
☑1：全団体共通 <u>【行政改革推進課で回答】</u>	1－5	各団体に対する所管課総評について、黒字となっている点を特に評価しているように感じたのですが、そもそも黒字にすることが外郭団体の目的なのか？黒字は、資金を有効に活用できなかったという見方もあるのでは？反対に赤字であったとしても、公益に果たす役割を全うしていれば良いのではないのか？ そうでないのであれば、そもそも外郭団体ではなく、民間に任せの方が良いということになってしまう気がします。
☑2：文化・スポーツ振興財団	2－1	自主事業比率が目標を上回って推移していますが、特に成功要因として重視されているのはどの点でしょうか。 美術館と松籟庵など、施設間連携が今後も強化されるとのことですが、さらに広げたい連携の可能性はありますか。 総合体育館のプレオープン後、利用回復率が約82%とありますが（R5比）、本格オープンに向けた利用促進の重点施策を教えてください。
☑2：文化・スポーツ振興財団	2－2	令和5年度は当期収支が約3,300万円の黒字でしたが、令和6年度は約46万円の赤字に転落しています。また、流動比率等の財務指標も悪化傾向にあり、市からの評価でも「経営に安定感を欠いている」と指摘されています。一方で、事業方針としてはプロスポーツ興行等の「収益性の高い事業」を掲げています。  【質問2】 赤字転落の主たる要因は何ですか。特に、強化している「興行事業」は、コストに見合う収益を上げているのでしょうか。単なる集客数（賑わい）ではなく、財団経営への収支貢献度について分析結果をお示しください。
☑3：社会福祉事業団	3－1	福祉人材の確保や育成で、今年度特に有効だった取り組みがあれば共有いただけますか。 地域包括ケアの観点から、事業団として強化したい役割はどの分野ですか。
☑3：社会福祉事業団	3－2	自主事業費比率の目標49.0%に対し、実績は16.6%と大幅に未達となっています。その主因として、施設の老朽化等による「事業移管の断念（見送り）」が挙げられています。  【質問3】 「建物の問題で移管ができない」という理由で自主事業化が進まないのであれば、今後も市が修繕費や指定管理料を負担し続ける構造が変わらないことになります。この「ハード面の課題」が解決する具体的な見通しはあるのでしょうか。もし見通しが立たないのであれば、目標数値（49%）自体を見直すか、別の手段での自立化を模索すべきではありませんか。
☑3：社会福祉事業団	3－3	外郭団体経営報告書（案）27、28ページ 令和5年度をもって「かめつこくらぶ」東海岸拠点を廃止の件  この土地・建物は所有者が市に寄付された物件と聞いています。廃止によって、令和6年、7年は空き地・空き家となっていると思いますが、今後はどうなりますか。
☑4：シルバー人材センター	4－1	会員の高齢化が進む中で、若いシニア層の参加を促すための工夫はどのようにされていますか。 市民・企業のニーズ変化にどのように対応されていますか。

令和7年度第2回行政改革推進委員会 議題1 外郭団体経営報告書 事前質問一覧

※12/19（金）当日は、委員長の進行に沿って、委員からの事前質問について、団体または市所管課より3～5分程度でご説明ください。

※委員等からの質問事項については、質問対象団体等から必ず**“全団体共通”と所管の外郭団体を選択して確認を行って下さい。**

質問対象団体等	質問番号	委員等からの質問事項
☑4：シルバー人材センター	4－2	<p>会員数は目標を下回って減少傾向にあり（目標993人に対し実績905人）、かつ「会員は軽作業を望むが、需要は除草など身体的負担のある作業が多い」というミスマッチが指摘されています。</p> <p>【質問4】 需給ミスマッチが解消されない中で、単に会員数（量）の増加を目標とし続けるのは現実的でしょうか。会員数が減少しても収益を維持できるよう、単価の見直しや機械化の導入など、「量より質（収益性）」への転換を検討する必要があると考えますが、見解をお聞かせください。</p>
☑5：社会福祉協議会	5－1	<p>地域福祉計画の進捗で、特に達成感のある分野と今後強化する分野を教えてください。</p>
☑5：社会福祉協議会	5－2	<p>人件費比率が82.6%（前年度比+4.3pt）と極めて高く、補助金依存率も43.0%へ上昇しています。市からの評価でも「安心できる状況ではない」とされています。</p> <p>【質問5】 人件費の高騰を補助金（税金）で補填する構造が強まっています。公益性は理解しますが、人件費比率8割超えは経営体として硬直的すぎると考えます。「自立経営の検討を早急に進める」との指摘がありますが、具体的にどのような「自主財源確保策」を計画しているのか、令和7年度中に実行可能な施策をお示しください。</p>